

講義・演習概要 (シラバス)

監査・内部統制専門課程

第25期

【令和7年1月17日～令和7年2月27日】

監査・内部統制専門課程第25期 シラバス一覧

区分	番号	課目	担当講師		初講義日	頁
1 総合教養課目						
	1-1	地方分権と監査制度	白井 宏和	総務省自治行政局行政課課長補佐	1月24日	1
	1-2	国の会計検査	大島 克弘	会計検査院事務総長官房能力開発官付調査官	1月31日	1
2 基礎課目						
	2-1	簿記	望月 恒男	愛知大学経営学部教授	1月20日	2
	2-2	会計学の基礎	佐藤 裕弥	早稲田大学研究院准教授、法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科客員教授	1月21日	3
	2-3	新公会計概論	中川 美雪	公認会計士	2月6日	4
	2-4	自治体の財務分析	金崎 健太郎	武庫川女子大学経営学部教授	1月30日	5
3 監査の実務						
	3-1	監査論	柳田 清治	横浜商科大学名誉教授	1月17日	6
	3-2	監査実務の課題研究（講義）	紺野 卓	日本大学商学部教授	1月30日	7
	3-3	監査実務（講義）	吉野 貴雄	富士市監査委員事務局統括主幹	1月22日	8
	3-4	監査を通じたファシリティマネジメントの推進	西尾 真治	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社主任研究員	2月20日	9
	3-5	内部統制	遠藤 尚秀	大阪公立大学大学院都市経営研究科教授	2月12日	10
	3-6-1	地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン	堀 文彦	総務省自治行政局行政課理事官	1月22日	11
	3-6-2	監査基準（案）について	白井 宏和	総務省自治行政局行政課課長補佐	1月24日	12
	3-7	住民監査請求と住民訴訟	田中 孝男	九州大学大学院法学研究院教授	1月24日	12
	3-8	監査事務の最前線	大吉 進	横浜市監査事務局監査部財務監査課長	1月21日	13
			尾崎 太郎	横浜市監査事務局監査部監査管理課長	2月26日	13
	3-9	監査実務の課題研究（演習）	紺野 卓	日本大学商学部教授	2月6日	14
	3-10	監査実務（演習）	吉野 貴雄	富士市監査委員事務局統括主幹	1月29日	15
	3-11	意見交換会			1月24日	15
	3-12	内部統制（演習）	堀 文彦	総務省自治行政局行政課理事官	1月22日	16
	3-13	住民監査請求監査事例演習	大和田 周資	弁護士	2月7日	17
4 財務指標の分析						
	4-1	財政健全化指標の活用	天野 純之介	総務省自治財政局財務調査課財政健全化専門官	1月27日	18
	4-2	定期監査事例演習	道幸 尚志	公認会計士・税理士	2月17日	19
	4-3	財政援助団体等監査等事例演習			2月18日	19
5 公営企業の分析						
	5-1	公営企業会計	佐藤 裕弥	早稲田大学研究院准教授、法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科客員教授	1月28日	20
	5-2	公営企業の財務諸表の分析			2月5日	20
	5-3	公営企業の監査演習			2月12日	21

1 総合教養課目

1-1 地方分権と監査制度

担当講師	白井 宏和
プロフィール	平 3 0 . 1 東京地裁判事補 令 4 . 4 静岡地家裁判事補・静岡簡裁判事 令 6 . 3 最高裁行政局付 令 6 . 4 総務省自治行政局行政課課長補佐
講義の内容	累次の地方分権改革等の動向と、地方分権の進展に伴う地方公共団体の監査機能の強化の状況、近時の監査制度の改正動向を含め現行監査制度の概要について講義をする。
事前課題等	なし
教科書	なし
参考図書	なし

1-2 国の会計検査

担当講師	大島 克弘
プロフィール	会計検査院調査官等を対象とする研修の講師 財務省、農林水産省、警視庁、地方自治体等の職員を対象とする研修の講師
講義の内容	会計検査院の地位、組織、検査業務等について紹介するとともに、会計検査における着眼点、検査方法等について、検査報告に掲記された指摘事項を基に解説する。
事前課題・持ち物など	検査報告事例を事前に一読してください。
教科書	なし
参考図書	なし

2 基礎課目

2-1 簿記	
担当講師	愛知大学経営学部会計ファイナンス学科教授 望月 恒男
プロフィール	<プロフィール> 1989年3月 早稲田大学社会科学部卒業 1991年3月 早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了(商学修士) 1994年3月 横浜市立大学大学院経営学研究科博士後期課程満期退学 1994年4月 北九州大学(現 北九州市立大学)経済学部専任講師 1999年9月 米国オールド・ドミニオン大学客員研究員 2004年4月 愛知大学経営学部助教授 2010年4月 愛知大学経営学部会計ファイナンス学科教授
講義の内容	監査担当職員として必要な会計実務に関する基礎的な知識及び技能を習得することを目的として、企業活動を記録・計算するための体系的システムである複式簿記について学びます。 具体的には、日本商工会議所簿記検定試験3級レベルを学習することを目的としています。日商簿記検定3級の範囲を網羅的に学習することは、本クラスで与えられた14時限の範囲内では難しいので、日商検定3級の範囲の重要な論点を抽出し、その理論的背景および計算方法について、わかりやすく解説していきます。 ポイント1：簿記一巡の手続きを理解する ポイント2：期中取引の内容を理解する ポイント3：決算手続きを理解する ポイント4：財務諸表の内容を理解する 簡単な確認テストを実施予定です。
事前課題・持ち物など	・事前にテキストを一読しておいてください。理解できなくても構いません。順次、講義中に分かりやすく解説します。 ・電卓を持参ください。 ・日商簿記検定3級以上の取得者は、別室にて課題学習を予定しています。
教科書	『よくわかる簿記シリーズ 合格テキスト 日商簿記3級』 TAC簿記検定講座(TAC出版) 『よくわかる簿記シリーズ 合格トレーニング 日商簿記3級』 TAC簿記検定講座(TAC出版)
参考図書	なし

2－2 会計学の基礎	
担当講師	佐藤 裕弥（早稲田大学大学院准教授、法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科客員教授）
プロフィール	平成 4 年、株式会社浜銀総合研究所勤務、以後公営企業会計を担当。平成 22 年、東京大学大学院工学系研究科共同研究員。平成 23 年、JICA（国際協力機構）技術協力専門家。平成 25 年、地方公共団体金融機構公営企業アドバイザー。平成 28 年、法政大学大学院イノベーションマネジメント研究科客員教授。平成 30 年、早稲田大学大学院准教授。その他、外部監査人監査、財政健全化法監査などの監査実務経験多数。また、国・地方公共団体の委員会委員など多数歴任。
講義の内容	新公営企業会計を中心に、監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度の知識及び技能を修得するための前段として、会計学の基礎について学ぶ。5－1「公営企業会計」、5－2「公営企業の財務諸表の分析」、5－3「公営企業の監査演習」の受講を念頭に、実務上の視点から特に重要な事項を、理論と実務の整合・調和の視点から抽出して紹介する。
事前課題・持ち物など	電卓を持参しておいてください。
教科書	講義レジメ（その他、参考資料を配付予定） 拙著『新地方公営企業会計制度はわかりガイド』（ぎょうせい） 地方公営企業制度研究会編『地方公営企業関係法令集』（地方財務協会） 地方公営企業制度研究会編『公営企業の経理の手引』（地方財務協会） 拙著（共著）『地方自治法と自治行政』（成文堂） 『公営企業監査の基本と実務』池田昭義著、学陽書房
参考図書	なし

2－3 新公会計概論	
担当講師	中川美雪公認会計士事務所・合同会社みらい会計研究所 代表 中川 美雪
プロフィール	(略歴) 1995 年 朝日監査法人（あずさ監査法人）入所。民間企業監査部門配属 2001 年 パブリックセクター部に異動。地方公共団体包括外部監査、第三セクター等監査、地方公会計業務（旧総務省方式、改訂モデル、基準モデル、東京都方式、統一的な基準導入支援）等に従事 2018 年 9 月中川美雪公認会計士事務所開設 2019 年 4 月合同会社みらい会計研究所設立、代表就任 2020 年 4 月奈良県包括外部監査人に就任（～2023 年 3 月） (公的委員) ・総務省「今後の地方公会計のあり方に関する研究会」（2022 年度～）ほか ・東京都 会計基準委員会委員（2022 年度～） ・日本公認会計士協会公会計委員会 地方公会計・監査検討専門委員会 専門委員 - 地方公会計グループリーダー（～2020 年度） ・日本公認会計士協会近畿会社会・公会計委員会委員（現）ほか
講義の内容	地方公会計制度とは、地方公共団体に、複式簿記、発生主義の手法を用いて民間企業のような財務書類（決算書）を作成する仕組みです。地方公会計制度の概要や、地方公会計からわかること、監査への活用事例などについて解説します。また財務書類の分析演習を行い、分析手法や結果の見方について学びます。
事前課題等	自団体の統一的な基準による財務書類を見ておいてください。 演習に使用しますので、電卓をお持ちください。
教科書	なし
参考図書	地方公会計の整備 統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和 6 年 1 2 月改訂） https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/index.html

2－4 自治体の財政分析	
担当講師	金崎 健太郎
プロフィール	京都大学法学部卒業、筑波大学大学院修了。博士（社会工学）。 旧自治省（現・総務省）入省後、佐賀県財政課長、佐賀県総括政策監、和歌山市副市長、総務省選挙部企画官、札幌市財政局長、内閣官房内閣参事官、関西学院大学教授等を経て現在、武庫川女子大学教授・全国市町村国際文化研修所客員教授・西宮市監査委員（非常勤・識見）。
講義の内容	地方財政の基本的な仕組みや予算・決算のポイント、財政分析に使われる各種の財政指標の意味や財政診断の手法など、市町村職員が知っておくべき自治体財政のポイントを学びます。
事前課題等	所属する自治体の財政状況について財政状況資料集をもとに情報収集しておくこと。
教科書	レジュメを使用
参考図書	令和4年度財政状況資料集（各自治体の資料へのリンク） https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/jyoukyou_shiryou/r04/index.html

3 監査の実務

3-1 監査論	
担当講師	横浜商科大学名誉教授 柳田 清治
プロフィール	<プロフィール> 1978年4月 横浜商科大学専任講師 1981年4月 横浜商科大学助教授 1993年4月 横浜商科大学教授 2000年4月 ビクトリア大学（オーストラリア）客員研究員（1年間） 2014年3月 横浜商科大学退職 2015年3月 横浜商科大学名誉教授
講義の内容	地方公共団体を取り巻く環境の変化に伴い、監査制度のあり方に大きな関心が寄せられている。本講義では、監査担当職員に必要な会計監査の基礎的知識を修得し、わが国の監査制度を体系的かつ網羅的に理解することをねらいとし、最近の会計不祥事などを紹介してできるだけわかりやすく講義をすすめる。 I 監査の基礎 II 監査制度 III 監査基準 IV 監査人 V 監査の実施 VI 監査の報告
事前課題・持ち物など	講義レジュメおよび資料
教科書	なし
参考図書	なし

3-2 監査実務の課題研究（講義）（※3-9担当講師以下内容同一）	
担当講師	紺野 卓
プロフィール	日本大学商学部教授 法学博士（筑波大学）。日本監査研究学会理事、日本ガバナンス研究学会常務理事、独立行政法人経済産業研究所監事、財務省財務総合政策研究所研修部講師、元公認会計士試験委員（監査論）。
講義の内容	本講座は、監査担当職員として必要な地方公共団体監査の理論と実務に関する知識および技能を修得することを目的としている。具体的には、地方公共団体監査の諸課題（監査主体、ガバナンス、内部統制等）について、グループ（各グループ数名）で課題の検討を行い、その研究成果を報告する方法で進める。 【第1回～第3回＝講義】 I 地方公共団体監査の監査主体をめぐる問題 II 地方公共団体監査の監査対象と監査目的をめぐる問題 III 地方公共団体ガバナンスにおける地方公共団体監査の位置づけ IV 地方公共団体監査における内部統制（体制）の役割 【第4回～第6回＝課題の検討・研究報告】 ・各グループによる課題の検討 ・研究成果の報告（個別）
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義
参考図書	なし

3-3 監査実務（講義）	
担当講師	吉野 貴雄
プロフィール	現在、富士市役所に勤務。静岡県立大学大学院博士後期課程在学中。監査委員事務局は通算10年以上。業務の傍ら、全国各地の監査委員・事務局職員向けの講演・研修の講師を務める。著書に「監査委員事務局のシゴト」（ぎょうせい）、「実践！自治体監査の考え方と実務」（学陽書房）、「50のポイントでわかる はじめての自治体監査」（学陽書房）。
講義の内容	本講義は、監査に従事する事務局職員の皆さんが具体的に監査事務をどのように進めていけば、より質の高い監査を実現できるのか、監査実務のスキル向上を目標にしたものになります。 現在、地方自治体の監査は、それぞれの自治体で監査のやり方が異なることに加えて、監査に従事する者の知識や実務経験も違うため、自治体間で監査の品質に差があることが考えられます。 本講義の中では、自治体間でどのくらい監査の仕方や見方に違いがあるのか、具体的な事例を交えながら、自治体監査の理論と実務がどのように結びついているのか解説します。 具体的には、「監査基準に依拠した監査」「リスク・アプローチ」、「3E 監査の実務ポイント」、「監査の品質」「監査の実務ポイント」など、要点を絞りながら、監査実務の初心者でも分かるように説明します。
事前課題等	なし
教科書	講義資料（レジュメ等）
参考図書	・監査委員事務局のシゴト（ぎょうせい） ・実践！自治体監査の考え方と実務（学陽書房） ・50のポイントでわかる はじめての自治体監査（学陽書房）

3-4 監査を通じたファシリティマネジメントの推進	
担当講師	西尾 真治
プロフィール	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 公共経営・地域政策部 主任研究員、コンセンサスデザイン室長。亜細亜大学都市創造学部非常勤講師 慶應義塾大学経済学部卒業、九州大学大学院経済学府後期博士課程単位取得退学。任期付任用によりさいたま市行財政改革推進本部副理事として行財政改革、公共施設マネジメントを担当した経験があり、さいたま市、習志野市、横須賀市、日光市、八千代市、秦野市、佐渡市、五霞町等のアドバイザー・委員を歴任。地域総合整備財団（ふるさと財団）公民連携アドバイザーとしても活動。
講義の内容	全国的に公共施設等の老朽化が進行する中、地方公共団体においてファシリティマネジメントの必要性・緊急性が高まっている背景を理解した上で、国及び地方公共団体における取組の動向と実情を、事例を踏まえて実務面を含めて詳しく解説する。 公共施設はあらゆる政策分野に関わり、財政、公会計、建築など多岐の領域にわたる上、住民の合意形成も重要な要素として絡まり合っている。地方公共団体においては、国の指針に基づき計画的な取組が進められているが、実際にはなかなか計画通りには進んでいない実態がある。監査を通じてその問題点・課題を見極め、ファシリティマネジメントを実務的に動かしていくための着眼点を磨く講義としたい。
事前課題等	なし
教科書	講義資料（パワーポイント）
参考図書	西尾真治（2014）「地方自治体における公共施設マネジメント推進のあり方と実務のポイント」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング） 志村高史（2020）『自治体の公共施設マネジメント担当になったら読む本』（学陽書房） 南学編著（2021）『統廃合だけでは対応できない！ポストコロナ社会の公共施設マネジメント』（学陽書房）

3-5 内部統制	
担当講師	遠藤 尚秀（大阪公立大学大学院都市経営研究科 教授、公認会計士、勅許公共財務会計士）
プロフィール	昭和 61 年、関西学院大学大学院商学研究科博士課程前期課程修了（商学修士）、遠藤公認会計士事務所に入所。平成元年、センチュリー監査法人（現 新日本有限責任監査法人）に就職。民間企業の監査・コンサルの他、自治体の包括外部監査・個別監査を実施。地方公共団体金融機構 経営審議委員会委員他、国・自治体の各種委員会委員長等を歴任。関西学院大学大学院、早稲田大学大学院、兵庫県立大学大学院、甲南大学大学院等の非常勤講師を務め、平成 28 年に福知山公立大学地域経営学部教授就任。平成 30 年から現職。
講義の内容	令和 2 年 4 月から政令市以上の大規模自治体で長の責任のもと、内部統制の運営が法令で義務化され、中小規模自治体にも内部統制の運営が努力義務として課せられた。住民からの信頼を勝ち取り、住民とともに諸課題を解決していくには、職員自身が組織に内在するリスクに真正面から向き合い、リスクが顕在化する前に必要な対策を講じることが可能となるガバナンスの仕組みを組織内に構築し、自律的かつ効率的な組織運営を履行しなければならない。 そこで本講義では、監査担当職員の監査実務の前提となり、地方自治法上にも明記された「内部統制」に関する基礎概念、関連する国の動向、監査と内部統制の関連性、自治体の具体的な取組み事例等にもふれ、初心者にも分かりやすく解説する。また、できるだけ双方向の授業を心がけ、時間が許す範囲でアクティブ・ラーニングもおこない、受講生の監査における実務力の向上にも寄与したい。
事前課題・持ち物など	事前に、総務省「地方公共団体における内部統制制度の導入・実務ガイドライン（改訂版）」（令和 6 年 3 月）、「地方公共団体における内部統制制度に係る調査結果」（令和 4 年 10 月）を読み込んでください。
教科書	講義にはレジメをご用意します。
参考図書	特にありません。

3-6-1 地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン	
担当講師	堀 文彦
プロフィール	平成12年自治省入省 平12. 4 自治省大臣官房会計課 13. 1 総務省自治行政局行政課管理審査専門官付 8 同 自治財政局地方債課 14. 4 香川県政策部地域振興課 15. 4 同 政策部自治振興課 16. 4 国土交通省国土計画局総合計画課 18. 4 自治体国際化協会総務部企画課主査 10 同 シンガポール事務所所長補佐 21. 4 総務省自治税務局都道府県税課直税第一係長 22. 4 同 自治税務局都道府県税課法制係長 23. 4 同 自治行政局行政課行政第二係長 25. 4 同 自治行政局行政課行政第一係長 27. 4 同 自治行政局住民制度課主幹 30. 4 同 自治行政局行政課主幹（行政課総務室課長補佐併任） 令2. 4 山口県総合企画部中山間地域づくり推進課企画監 3. 4 同 総合企画部中山間地域づくり推進課長 4. 4 同 総合企画部市町課長 5. 4 総務省自治行政局行政課課長補佐 6. 11 同 自治行政局行政課理事官
講義の内容	令和2年4月から施行した内部統制制度についての理解を深めるため、総務省において令和6年3月に改定した「地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン」の概要について講義する。
事前課題等	なし
教科書	なし
参考図書	なし

3-6-2 監査基準（案）について	
担当講師	白井 宏和
プロフィール	平 30. 1 東京地裁判事補 令 4. 4 静岡地家裁判事補・静岡簡裁判事 令 6. 3 最高裁行政局付 令 6. 4 総務省自治行政局行政課課長補佐
講義の内容	令和2年4月から施行した監査基準についての理解を深めるため、総務省において策定して平成31年3月に地方公共団体へ周知した「監査基準（案）」の概要について講義する。
事前課題等	なし
教科書	なし
参考図書	なし

3-7 住民監査請求と住民訴訟	
担当講師	田中 孝男
プロフィール	九州大学大学院法学研究院教授。専門・行政法（中でも、地方自治法一特に、条例論、住民監査請求・住民訴訟）。昭和61～平成17年、札幌市役所勤務（事務職員）。
講義の内容	この講義では、住民監査請求・住民訴訟制度の概要を把握するとともに、実務対応に関して留意すべき最近の判例を概観する。さらに、教材（講義資料）の中には、質問や演習問題が組み込まれている。これらについては講義中に指名し、回答をしてもらうことを予定している。受講者は、各質問・演習問題についてあらかじめ検討を行ったうえで、講義に臨んでほしい。
事前課題・持ち物など	講義資料中にある「質問」「演習問題」を検討していただきたい。
教科書	講義資料（レジュメ、パワーポイント等）
参考図書	田中孝男『自治体法務の多元的統制』（第一法規、平成27年） 田中孝男『〈平成29年改正〉住民監査請求制度がよくわかる本』（公人の友社、平成29年）

3－8 監査事務の最前線 （※1 月 21 日開講分）	
担当講師	横浜市監査事務局 財務監査課長 大吉 進
プロフィール	横浜市入庁 財政局管財課、会計室審査課、財政局適正経理推進担当などで財務事務に従事 横浜市立大学企画財務課長、保土ケ谷区こども家庭支援課長を経て現職
講義の内容	横浜市における決算審査、定期財務監査、行政監査、財政援助団体等監査の実例と課題、監査事務局としての庁内に向けた取組など
事前課題等	なし
教科書	なし
参考図書	なし

3－8 監査事務の最前線 （※2 月 26 日開講分）	
担当講師	横浜市監査事務局 監査管理課長 尾崎 太郎
プロフィール	平成 13 年度に横浜市入庁 令和 4 年度から現職で、住民監査請求・包括外部監査に係る事務を担当
講義の内容	住民監査請求に関して、横浜市への請求状況及び本市での事務の流れについて講義します。本市での実際の取組を知っていただくことで、各自治体において実務に役立てていただくことを目標にします。
事前課題等	なし
教科書	なし
参考図書	なし

3-9 監査実務の課題研究（演習）（※3-2担当講師以下内容同一）	
担当講師	紺野 卓
プロフィール	日本大学商学部教授 法学博士（筑波大学）。日本監査研究学会理事、日本ガバナンス研究学会常務理事、独立行政法人経済産業研究所監事、財務省財務総合政策研究所研修部講師、元公認会計士試験委員（監査論）。
講義の内容	本講座は、監査担当職員として必要な地方公共団体監査の理論と実務に関する知識および技能を修得することを目的としている。具体的には、地方公共団体監査の諸課題（監査主体、ガバナンス、内部統制等）について、グループ（各グループ数名）で課題の検討を行い、その研究成果を報告する方法で進める。 【第1回～第3回＝講義】 Ⅰ 地方公共団体監査の監査主体をめぐる問題 Ⅱ 地方公共団体監査の監査対象と監査目的をめぐる問題 Ⅲ 地方公共団体ガバナンスにおける地方公共団体監査の位置づけ Ⅳ 地方公共団体監査における内部統制（体制）の役割 【第4回～第6回＝課題の検討・研究報告】 ・各グループによる課題の検討 ・研究成果の報告（個別）
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義
参考図書	なし

3-10 監査実務（演習）	
担当講師	吉野 貴雄
プロフィール	現在、富士市役所に勤務。静岡県立大学大学院博士後期課程在学中。監査委員事務局は通算 10 年以上。業務の傍ら、全国各地の監査委員・事務局職員向けの講演・研修の講師を務める。著書に「監査委員事務局のシゴト」（ぎょうせい）、「実践！自治体監査の考え方と実務」（学陽書房）、「50 のポイントでわかる はじめての自治体監査」（学陽書房）。
講義の内容	本演習は、実際に監査の現場で起きた出来事あるいは今後起こり得る様々なケースについて、グループで議論し、解決方法を探ることで、その背後にある実務上の課題を明らかにし、監査の理論と結びつけることで、監査の素養的感覚を養うとともに、現実の問題解決能力も向上させることを目的としています。 各グループで討議した結果は、最後に発表し、ディスカッションを行います。
事前課題等	事前にお配りした「事例」について考えてきてください。
教科書	なし
参考図書	・監査委員事務局のシゴト（ぎょうせい） ・実践！自治体監査の考え方と実務（学陽書房） ・50 のポイントでわかる はじめての自治体監査（学陽書房）

3-11 意見交換会	
担当講師	吉野 貴雄
プロフィール	現在、富士市役所に勤務。静岡県立大学大学院博士後期課程在学中。監査委員事務局は通算 10 年以上。業務の傍ら、全国各地の監査委員・事務局職員向けの講演・研修の講師を務める。著書に「監査委員事務局のシゴト」（ぎょうせい）、「実践！自治体監査の考え方と実務」（学陽書房）、「50 のポイントでわかる はじめての自治体監査」（学陽書房）。
講義の内容	本講義では、実際に研修生が所属している自治体の監査関係の資料を持ち寄り、グループ内で他自治体との共通点や相違点を比較検証することで、今後の監査のあり方や改善点、先進的な取組などを見出していきます。
事前課題等	各所属団体の監査のやり方や具体的な内容がわかる資料を作成し、用意すること。
教科書	なし
参考図書	・監査委員事務局のシゴト（ぎょうせい） ・実践！自治体監査の考え方と実務（学陽書房） ・50 のポイントでわかる はじめての自治体監査（学陽書房）

3-12 内部統制（演習）	
担当講師	堀 文彦
プロフィール	平成12年自治省入省 平12. 4 自治省大臣官房会計課 13. 1 総務省自治行政局行政課管理審査専門官付 8 同 自治財政局地方債課 14. 4 香川県政策部地域振興課 15. 4 同 政策部自治振興課 16. 4 国土交通省国土計画局総合計画課 18. 4 自治体国際化協会総務部企画課主査 10 同 シンガポール事務所所長補佐 21. 4 総務省自治税務局都道府県税課直税第一係長 22. 4 同 自治税務局都道府県税課法制係長 23. 4 同 自治行政局行政課行政第二係長 25. 4 同 自治行政局行政課行政第一係長 27. 4 同 自治行政局住民制度課主幹 30. 4 同 自治行政局行政課主幹（行政課総務室課長補佐併任） 令2. 4 山口県総合企画部中山間地域づくり推進課企画監 3. 4 同 総合企画部中山間地域づくり推進課長 4. 4 同 総合企画部市町課長 5. 4 総務省自治行政局行政課課長補佐 6. 11 同 自治行政局行政課理事官
講義の内容	講義では、各地方公共団体における内部統制の構築例や、重大な内部統制の不備の事例等について紹介する。また、演習として、過去の不祥事案や発生した事務処理ミスの事案等を題材に、その再発を防止するためにどのような内部統制を構築すべきか等について、グループ単位でディスカッション及び発表を行う。
事前課題等	派遣団体の「内部統制評価報告書」、「監査委員の意見」、「内部統制マニュアル」、「内部統制に関する規則」、「内部統制に関する会議体の設置要綱」等を参照し、自団体の内部統制の大枠について理解しておくこと。 また、グループディスカッションの題材として、派遣団体で過去に生じた内部統制上の不備（不適切な事務処理により自治体に金銭的な損害が生じた例や、不正の発生などの不祥事の例）と、発生した理由、その再発防止策を調べておくこと。
教科書	なし
参考図書	なし

3-13 住民監査請求監査事例演習	
担当講師	弁護士 大和田周資（銀座プライム法律事務所）
プロフィール	平成22年4月 東京都東久留米市主事 平成27年11月 司法修習生 平成28年12月 弁護士登録 平成30年4月～ 日本薬科大学 非常勤講師 平成31年4月～ 世田谷区建築審査会 専門調査員 令和4年4月～ 東京都建築審査会 専門調査員
講義の内容	講義冒頭で住民監査請求制度を概観する。 その後、住民監査請求の事例を取り上げ、請求受付から決定書作成までグループ演習を実施することにより、住民監査請求に対する実践的な対応能力の向上を図る。 グループ演習は、グループ討議によって、与えられた質問について、意見交換・取りまとめを行った後、発表するという方法で実施する。 発表内容について、グループ間の討論、講師からの講評を予定している。
事前課題等	住民監査請求の基礎的理解があることを前提とするため、参考図書等により住民監査請求制度の概要を理解しておいてください。 その際、判例（最高裁平成16年11月25日第一小法廷判決・民集58巻8号2297頁）を確認しておいてください。
教科書	なし
参考図書	松村亨「紛争リスクを回避する 自治体職員のための住民監査請求・住民訴訟の基礎知識」（第一法規）

4 財務指標の分析

4-1 財政健全化指標の活用	
担当講師	天野 純之介（あまの じゅんのすけ）
プロフィール	平成12年10月 自治省入省 平成14年 4月 神奈川県へ出向 平成16年 4月 公営企業金融公庫へ出向 平成18年 4月 総務省自治税務局企画課総務室 係長 平成19年 4月 " 固定資産税課資産評価室 係長 平成22年 4月 " 自治財政局公営企業課準公営企業室 係長 平成24年 4月 " 調整課 係長 平成26年 4月 " 公営企業課 係長 平成27年 4月 " 財政課 係長 平成28年 4月 " 調整課 主幹 平成30年 4月 兵庫県伊丹市へ出向 令和 4年 4月 総務省自治行政局地域政策課地域振興室 課長補佐 平成 5年 4月 総務省自治財政局財務調査課 財政健全化専門官（併）課長補佐（現職）
講義の内容	地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の分析とその監査のあり方について理解を深めることをねらいとする。 具体的には、自団体の健全化判断比率について、他団体の健全化判断比率との比較分析を行うことにより、自団体の財政の健全化のポイントを浮き彫りにする。 もって、監査担当職員として必要な、監査の実務に関する知識及び技能向上を図る。（講義内容） 1 健全化判断比率の算定について 2 健全化判断比率の監査の視点について 3 班別演習（他団体との比較分析） 4 班別発表及びその講評
事前課題等	受講にあたっては、以下の資料を準備すること。 ・所属自治体の直近2カ年（令和4年度及び令和5年度）の健全化判断比率算定様式（入力済みのもの） ・所属自治体の財政分析に関する資料（財政状況資料集、決算カード等。演習において活用。） ・「地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率及び資金不足比率に関するチェックポイント」（総務省 HP より入手可） ・「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（コピーでも可）
教科書	なし
参考図書	「地方公共団体財政健全化制度のあらまし」 地方財務協会刊

4－2 定期監査事例演習	
担当講師	道幸 尚志
プロフィール	公認会計士、元大阪市行政委員会事務局監査部（任期付職員）
講義の内容	監査委員事務局の主たる監査である定期監査について、基礎的な知識を整理するとともに実践的な事例を用いてグループ演習を実施する。受講生が監査チームを組んで仮想の地方自治体の事務事業を監査し、発見した問題点等についてグループでディスカッションを行い、その結果を発表する。監査の視点（目の付け所）やチェック技法はどうあるべきか等をともに考える。公認会計士としての監査等のノウハウと任期付職員の経験を生かした講義と演習を実施する。
事前課題・持ち物など	・電卓を準備 ・講義レジュメ、ケーススタディ演習資料
教科書	なし
参考図書	なし

4－3 財政援助団体等監査等事例演習	
担当講師	道幸 尚志
プロフィール	公認会計士、元大阪市行政委員会事務局監査部（任期付職員）
講義の内容	財政援助団体等監査は外郭団体や指定管理者等を監査対象とし、複式簿記の知識も必要となる場合も多く、自治体職員にはハードルが高い監査となっている。公認会計士としての監査等のノウハウと任期付職員の経験を生かして、財政援助団体等監査に必要な知識を整理するとともにグループ演習を実施する。受講生が監査チームを組んで仮想の地方自治体の外郭団体の事務等を監査し、発見した問題点等についてグループでディスカッションを行い、その結果を発表する。監査の視点（目の付け所）やチェック技法はどうあるべきか等をともに考える。
事前課題・持ち物など	・電卓を準備 ・講義レジュメ、ケーススタディ演習資料
教科書	なし
参考図書	なし

5 公営企業の分析

5-1 公営企業会計	
担当講師	佐藤 裕弥（早稲田大学研究院准教授、法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科客員教授）
プロフィール	2-2「会計学の基礎」に同じ。
講義の内容	監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度の知識及び技能を修得するため、公営企業会計について学ぶ。講義内容は次のとおり。 1. 地方公営企業制度と地方公営企業会計を巡る監査制度 2. 地方公営企業会計制度 3. 地方公営企業の決算審査 4. 地方公営企業の財政健全化法監査 5. 新地方公営企業会計基準の本格適用と適正な監査実務 6. その他、地方公営企業監査における実務
事前課題・持ち物など	電卓を持参すること。
教科書	2-2「会計学の基礎」に同じ。
参考図書	なし

5-2 公営企業の財務諸表の分析	
担当講師	佐藤 裕弥（早稲田大学研究院准教授、法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科客員教授）
プロフィール	2-2「会計学の基礎」に同じ。
講義の内容	監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度の知識及び技能を修得するため、経営分析論について学ぶ。講義内容は次のとおり。 1. 経営分析と財務諸表 2. 経営分析の視点と技法 3. 収益性の分析 4. 安全性の分析 5. 生産性の分析 6. 地方公営企業の経営分析と監査実務（一部、演習含む） 7. 財政援助団体の経営分析と監査実務（一部、演習含む） 等
事前課題・持ち物など	電卓を持参すること。
教科書	2-2「会計学の基礎」に同じ。 『公営企業監査の基本と実務』池田昭義著、学陽書房
参考図書	なし

5－3 公営企業の監査演習	
担当講師	佐藤 裕弥（早稲田大学研究院准教授、法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科客員教授）
プロフィール	2－2「会計学の基礎」に同じ。
講義の内容	監査・内部統制の視点から、自らが所属する団体の地方公営企業の財政状況等进行分析すると共に監査意見を作成することにより、会計制度及び監査手法・内部統制の理解を深める。各自、作成した監査意見書のポイントを発表し、それに対し口頭試問及び講評を行う。 演習の進め方については、グループ検討を取り入れ、情報共有・意見交換することで、更なる分析のあり方等について追求する。
事前課題・持ち物など	電卓を持参すること。 各所属団体の公営企業の決算書を用意すること。
教科書	なし
参考図書	なし

監査・内部統制専門課程第25期 Syllabus

作成：自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)

FAX (042) 540-4505 (教務部)